

2021・2022・2023 年度

東海地域 設備投資計画調査

<2022 年度計画>

製造業は伸びが高まり二桁増、非製造業も増加に転じる
～輸送用機械をはじめ、幅広い業種でカーボンニュートラルを見据えた投資が拡大～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 東海地域 2021・2022 年度設備投資実績・計画の概要
2. 全国 2021・2022 年度設備投資実績・計画の概要
3. 東海地域 業種別動向
 - (1). 2021 年度実績
 - (2). 2022 年度計画
4. 東海地域 主要業種の投資動向(2021 年度実績、2022 年度計画)
5. 2021・2022・2023 年度 設備投資動向
 - (1). 東海地域
 - (2). 全国
6. 地域別 設備投資動向(2021 年度実績、2022 年度計画)

III. 付表

- (付表1)設備投資増減率の推移(東海、全国)
 - (付表2)名目設備投資指数推移(東海、全国)
 - (付表3)東海地域 調査時点別増減率 長期推移
 - (付表4)東海地域 県別設備投資動向
-

2022 年 8 月

株式会社日本政策投資銀行
東海支店

I. 調査要領

1. 調査目的 東海地域(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の東海4県)における民間企業の設備投資動向の把握。
2. 調査内容 2021年度の設備投資実績及び2022・2023年度の設備投資計画についてのアンケート調査。
3. 調査時点 2022年6月24日(金)
4. 調査対象 原則、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし金融保険業などを除く)。
5. 設備投資の範囲
設備投資額は工事ベースの金額。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(減価償却を控除せず)で調査した。
6. 集計方法の特徴
主業基準分類(企業の主たる業種に基づく分類)で集計。
7. 全国の回答率
57.9%(= (回答社数)5,493社/(調査対象社数)9,486社)
8. 東海地域の設備投資集計対象
本調査における東海地域の設備投資とは、設備投資を実施する企業が東海地域に本社を有するか否かを問わず、全回答社数(5,493社)を対象に東海地域で実施される設備投資額を集計したものである。
東海地域に設備投資を実施すると回答した企業は853社である。

【参考】調査時期と調査対象年度

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
2018年6月	計画				
2019年6月	計画	計画			
2020年6月	実績	計画	計画		
2021年6月		実績(A)	計画	計画	
2022年6月			実績(B)	計画(C)	計画

(注)2021年度の増減率: $(B-A)/A$ 2022年度の増減率: $(C-B)/B$
いずれも比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出。

今回も多くの企業の方にご協力いただき、御礼申し上げます。

Ⅱ. 調査結果

1. 東海地域 2021・2022 年度設備投資実績・計画の概要

(単位:%)	2020 実績	今回調査		(参考)
		2021 実績	2022 計画	2023 計画
全産業	▲7.8	7.4	15.0	▲8.9
(同除電力)	(▲11.5)	(10.8)	(14.5)	(▲8.9)
製造業	▲13.4	12.1	17.5	▲4.3
非製造業	6.1	▲2.2	6.2	▲15.3
(同除電力)	(▲4.0)	(6.0)	(3.5)	(▲15.5)

[2021 年度実績]

- ・ 2021 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、非製造業が減少(2.2%減)となったものの、ウエートの高い製造業が増加(12.1%増)に転じたことから、全産業も3期振りに増加(7.4%増)となった。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでも3期振りに増加(10.8%)となった。

[2022 年度計画]

- ・ 2022 年度計画は、製造業が引き続き二桁増(17.5%)となるとともに、非製造業も増加(6.2%増)に転じ、全産業でも二桁増(15.0%増)となる。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでも、二桁増(14.5%増)となる。

[2023 年度計画]

- ・ 2023 年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く参考値にとどまるが、全産業では減少(8.9%減)となる。

2. 全国 2021・2022 年度設備投資実績・計画の概要

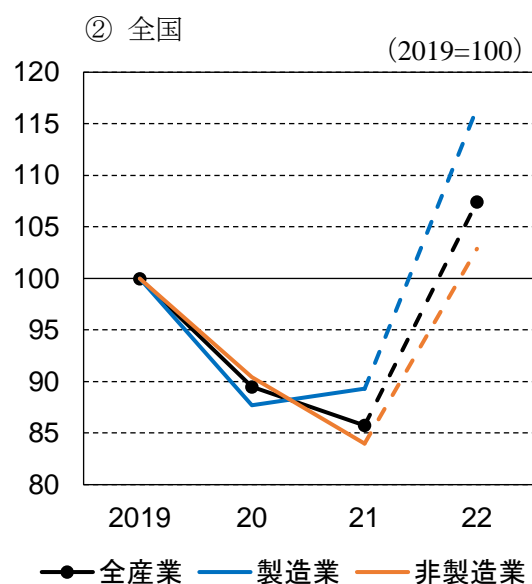
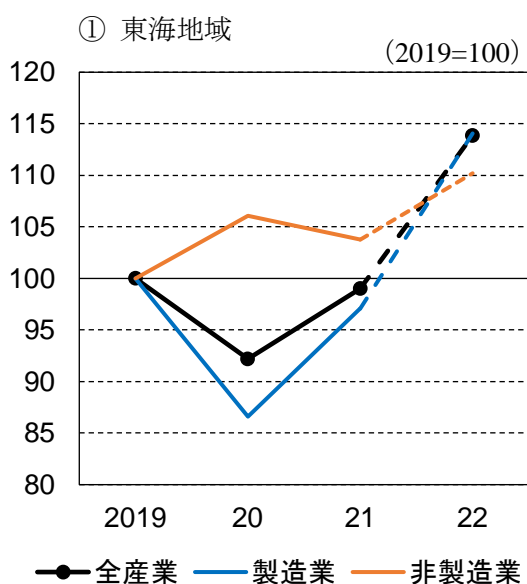
(単位:%)		2020 実績	今回調査	
			2021 実績	2022 計画
東 海	全産業	▲7.8	7.4	15.0
	製造業	▲13.4	12.1	17.5
	非製造業	6.1	▲2.2	6.2

全 国	全産業	▲10.5	▲4.2	25.3
	製造業	▲12.3	1.8	30.5
	非製造業	▲9.6	▲7.1	22.5

[全国]

- ・ 2021 年度実績は、製造業は増加(1.8%増)に転じるものの、非製造業は2期連続の減少(7.1%減)となることから、全産業は2期連続で減少(4.2%減)する。
- ・ 2022 年度計画は製造業(30.5%)、非製造業(22.5%)ともに二桁増となり、全産業は増加(25.3%)に転じる。

(図)コロナ後の東海地域と全国の設備投資推移(指数)



3. 東海地域 業種別動向 (1) 2021年度実績

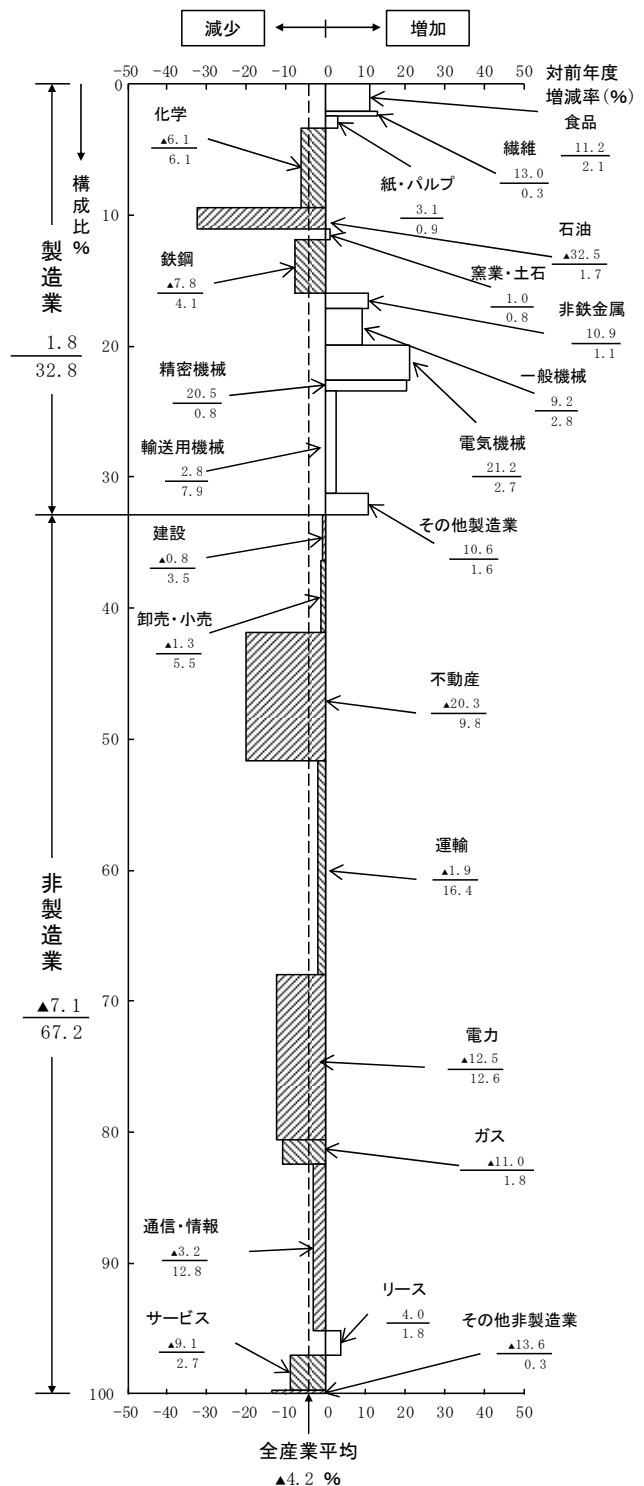
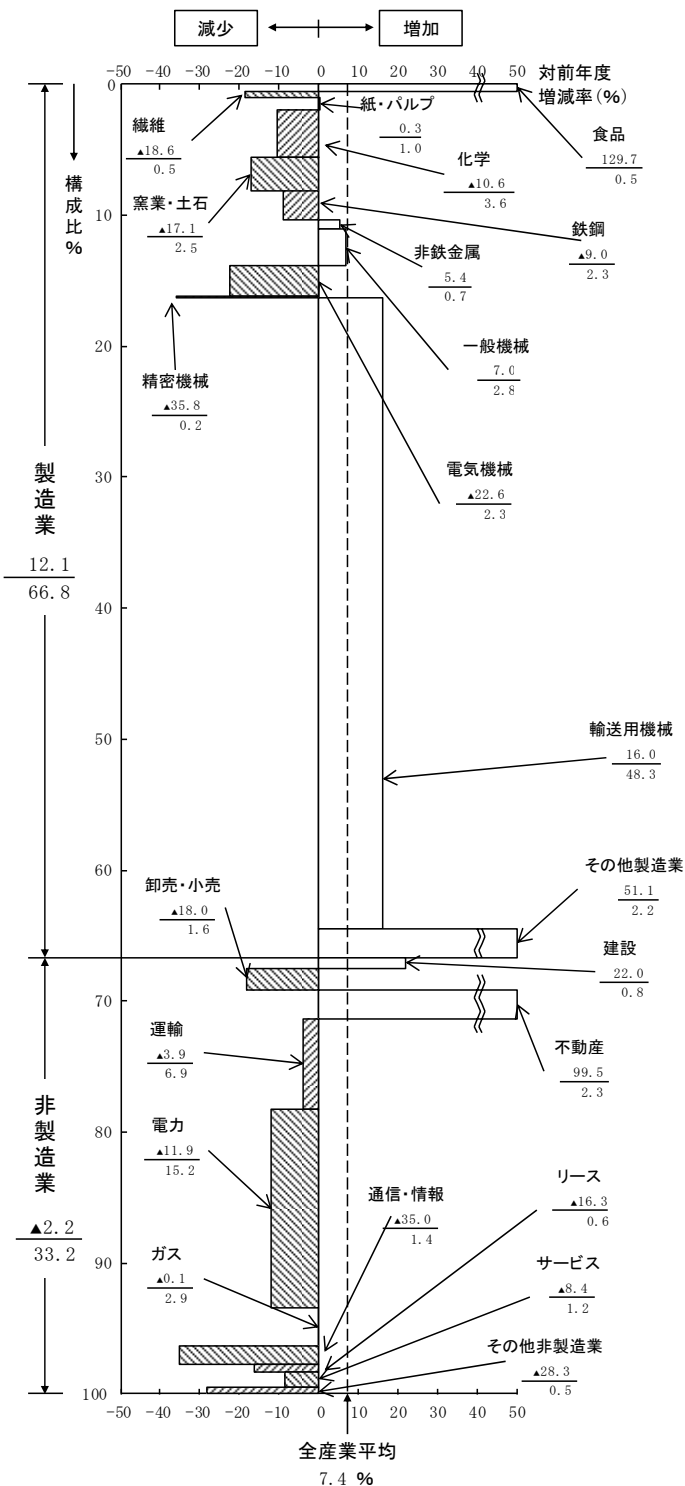
製造業は、2020年度に大型投資が終了した電気機械(22.6%減)や窯業・土石(17.1%減)のほか、能力増強投資等が一服した化学(10.6%減)が減少したものの、市場回復を見据えたモデルチェンジ対応やカーボンニュートラル実現に向けた電動化対応投資が増加した輸送用機械(16.0%増)やシステム投資など合理化・省力化投資が実施された一般機械(7.0%増)などが増加し、製造業全体では増加に転じ二桁増(12.1%増)となった。

非製造業は、オフィスビルや商業施設の新設等が集中した不動産(99.5%増)が大きく増加したものの、安定供給関連投資が一段落した電力(11.9%減)や、コロナによる不透明感から投資先送りの動きが継続した運輸(3.9%減)や卸売・小売(18.0%減)などが減少し、非製造業全体では前期比2.2%の減少となった。

【東海】

【全国】

数字は 2021年度対前年度増減率 / 2020年度 構成比



3. 東海地域 業種別動向 (2) 2022年度計画

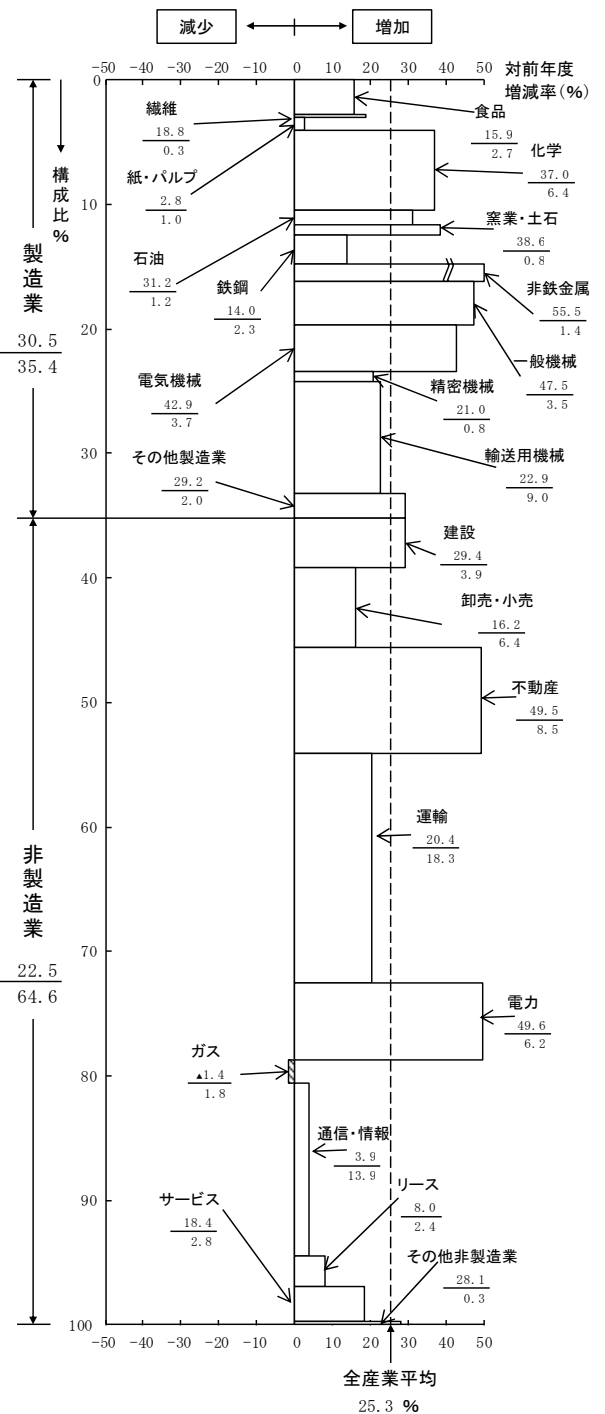
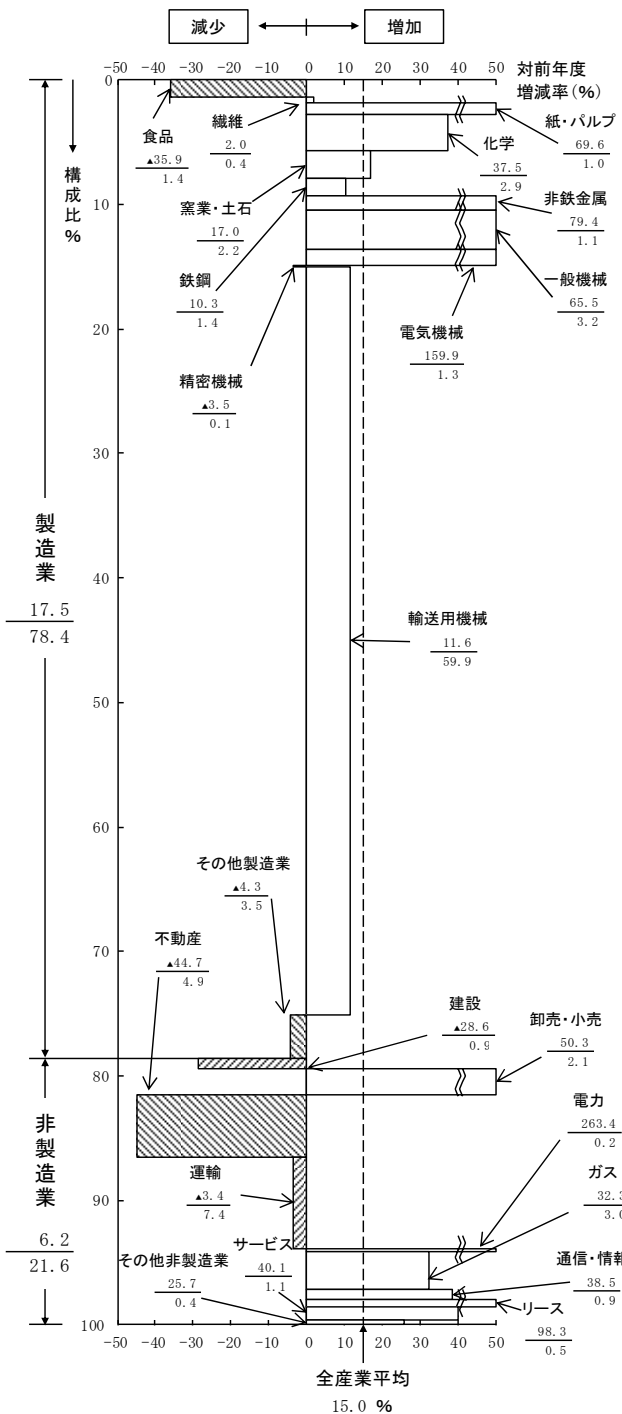
製造業は、2021年度に実施した大型投資の反動により減少する食品(35.9%減)やその他製造業(4.3%減)等を除き、ほとんどの業種で増加する。輸送用機械は、完成車メーカー、部品メーカーともにカーボンニュートラルを見据えた電動化対応投資が拡大し、二桁の伸び(11.6%増)となる。自動化ニーズに対応する産業用ロボット関連を中心に増加する一般機械(65.5%増)、脱炭素やデジタル化需要に対応した投資が伸長する電気機械(159.9%増)、電子材料分野で積極投資が見られる化学(37.5%増)は、コロナ前を上回る水準に回復し、製造業全体では前期を上回る17.5%の増加となる。

非製造業は、不動産(44.7%減)が前年度に大型開発が集中した反動で減少するものの、コロナの影響により抑制した投資の再開が進む卸売・小売(50.3%増)や再生エネルギーの活用やエネルギー効率改善に関する投資が伸びるガス(32.3%増)等が増加し、非製造業全体では6.2%の増加に転じる。

【東海】

【全国】

数字は $\frac{2022年度対前年度増減率}{2021年度 構成比}$



4. 東海地域 主要業種の投資動向(2021 年度実績、2022 年度計画)

主要業種の投資動向は以下の通りである。ここで、()内の数字は設備投資の増減率(2021 年度、2022 年度)を、{ }内の数字は 2021 年度の全産業投資額に占める各業種の構成比を表す。

<製造業>

輸送用機械 (16.0%、11.6%) {59.9%}

21 年度実績：モデルチェンジ対応に加え、カーボンニュートラルを見据えた電動化対応投資により増加に転じた。

22 年度計画：完成車メーカー、部品メーカーともにカーボンニュートラルを見据えた電動化対応投資が拡大し、引き続き二桁増となる。

一般機械 (7.0%、65.5%) {3.2%}

21 年度実績：需要回復に伴う投資の再開に加え、システム投資など合理化・省力化投資が増加し持ち直した。

22 年度計画：自動化ニーズに対応する産業用ロボット関連の能力増強投資を中心に大幅に増加する。

化学 (▲10.6%、37.5%) {2.9%}

21 年度実績：大型改修工事や機能性素材、医薬品の能力増強投資が一服したこと等により引き続き減少した。

22 年度計画：電子材料分野の能力増強投資が牽引し増加する。

窯業・土石 (▲17.1%、17.0%) {2.2%}

21 年度実績：コロナによる投資先送りに加え、前年度に実施された半導体関連部材の大型投資の反動減もあり減少。

22 年度計画：コロナによる投資先送りの影響は残るものの、半導体や自動車電動化関連の増強投資やロボティクス活用等による省力化投資が伸び増加に転じる。

電気機械 (▲22.6%、159.9%) {1.3%}

21 年度実績：半導体関連投資は堅調であるものの、大型投資の反動減などにより引き続き減少した。

22 年度計画：次世代半導体及び自動車電動化に伴う能力増強投資等により、大幅増に転じる。

<非製造業>

運輸 (▲3.9%、▲3.4%) {7.4%}

21年度実績：物流施設整備は堅調ながら、コロナによる投資先送りの動きが継続し、減少した。

22年度計画：コロナにより先送りされていた投資に再開の動きがみられるものの、物流施設建設の反動減があり、全体では引き続き減少する。

不動産 (99.5%、▲44.7%) {4.9%}

21年度実績：オフィスビルや商業施設、ホテルなどの開発が進み、増加した。

22年度計画：オフィスビルや商業施設、ホテルなどの開発が一服し、減少する。

ガス (▲0.1%、32.3%) {3.0%}

21年度実績：供給設備の能力増強投資が増加し、昨年度並み。

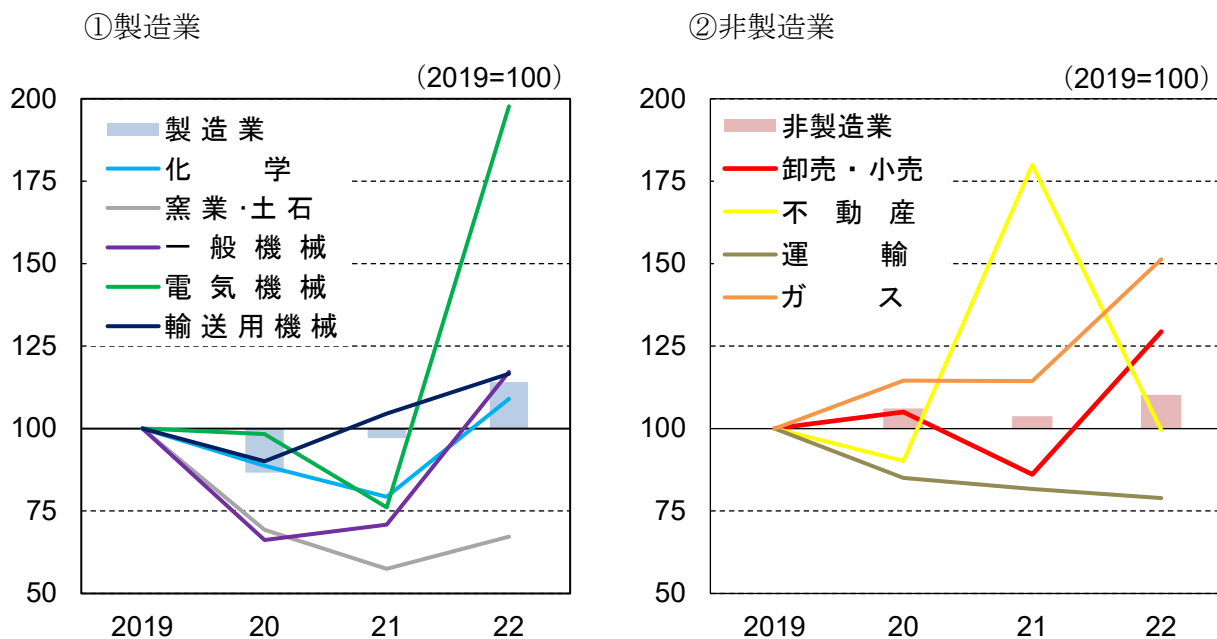
22年度計画：水素関連を含めた再生可能エネルギーや産業用を中心とするエネルギー効率改善投資が牽引し増加する。

卸売・小売 (▲18.0%、50.3%) {2.1%}

21年度実績：コロナによる投資の先送りに加え、大型投資の反動減もあり減少した。

22年度計画：改装など既存施設の維持更新に加え、出店など新規投資も再開され増加に転じる。

(図表)コロナ後の東海地域における設備投資推移(指数)



5(1) 2021・2022・2023年度 設備投資動向 (東海地域)

(億円、%)

業種	設備投資額		設備投資額		設備投資額		増減率		
	20年度 実績 (A)	21年度 実績 (B)	21年度 実績 (C)	22年度 計画 (D)	22年度 計画 (E)	23年度 計画 (F)	21/20 (B-A) /A	22/21 (D-C) /C	23/22 (F-E) /E
全産業	14,812	15,901	14,043	16,156	3,003	2,737	7.4	15.0	-8.9
製造業	9,894	11,092	11,013	12,939	1,748	1,673	12.1	17.5	-4.3
食品	77	176	199	128	93	115	129.7	-35.9	23.8
繊維	70	57	49	50	17	12	-18.6	2.0	-29.2
紙・パルプ	141	141	141	240	102	97	0.3	69.6	-5.1
化学	533	477	402	553	171	128	-10.6	37.5	-25.2
石油	0	0	3	18	18	15	-57.1	466.4	-17.2
窯業・土石	366	303	314	367	204	223	-17.1	17.0	9.5
鉄鋼	340	310	199	220	173	183	-9.0	10.3	6.1
非鉄金属	101	107	153	274	77	120	5.4	79.4	56.0
一般機械	410	438	450	745	32	28	7.0	65.5	-13.0
電気機械	346	268	183	474	64	38	-22.6	159.9	-39.5
(電子部品等)	227	172	86	259	8	7	-24.2	200.2	-9.8
精密機械	27	18	18	17	3	3	-35.8	-3.5	5.3
輸送用機械	7,161	8,310	8,410	9,382	573	435	16.0	11.6	-24.0
(自動車)	7,126	8,266	8,365	9,326	538	404	16.0	11.5	-24.9
その他製造業	322	487	491	470	221	275	51.1	-4.3	24.1
非製造業	4,917	4,809	3,030	3,218	1,255	1,064	-2.2	6.2	-15.3
建設	111	136	129	92	68	83	22.0	-28.6	22.5
卸売・小売	239	196	299	449	273	225	-18.0	50.3	-17.6
不動産	339	677	692	383	61	66	99.5	-44.7	7.6
運輸	1,019	980	1,042	1,006	236	223	-3.9	-3.4	-5.7
電力・ガス	2,678	2,410	459	680	204	157	-10.0	48.3	-23.1
(電力)	2,251	1,983	32	115	26	25	-11.9	263.4	-2.6
(ガス)	427	427	427	565	178	132	-0.1	32.3	-26.1
通信・情報	201	131	132	182	91	102	-35.0	38.5	12.1
リース	88	73	73	145	145	126	-16.3	98.3	-13.2
サービス	171	156	153	214	177	82	-8.4	40.1	-53.6
その他非製造業	70	50	52	65	1	1	-28.3	25.7	-11.0

(注) 1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース(比較対象となる両年度に回答頂いた企業のデータで算出)。

4. その他製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

5(2) 2021・2022・2023年度 設備投資動向 (全国)

(億円、%)

業 種	設備投資額		設備投資額		設備投資額		増 減 率		
	20年度 実績 (A)	21年度 実績 (B)	21年度 実績 (C)	22年度 計画 (D)	22年度 計画 (E)	23年度 計画 (F)	21/20 (B-A) /A	22/21 (D-C) /C	23/22 (F-E) /E
全 産 業	189,448	181,455	170,498	213,714	54,708	53,897	-4.2	25.3	-1.5
製 造 業	62,129	63,220	60,336	78,761	21,925	19,991	1.8	30.5	-8.8
食 品	3,931	4,370	4,645	5,385	1,232	1,292	11.2	15.9	4.8
織 維	477	539	537	638	301	265	13.0	18.8	-11.9
紙・パルプ	1,690	1,743	1,750	1,799	1,002	1,001	3.1	2.8	-0.2
化 学	11,575	10,874	10,937	14,982	3,489	3,030	-6.1	37.0	-13.1
石 油	3,151	2,127	2,127	2,791	1,775	1,012	-32.5	31.2	-43.0
窯業・土石	1,558	1,574	1,356	1,879	774	646	1.0	38.6	-16.5
鉄 鋼	7,810	7,202	3,998	4,556	1,031	1,166	-7.8	14.0	13.2
非鉄金属	2,089	2,316	2,467	3,835	1,436	1,295	10.9	55.5	-9.8
一般機械	5,309	5,799	5,999	8,846	1,733	1,735	9.2	47.5	0.1
電気機械	5,149	6,239	6,340	9,058	3,075	2,342	21.2	42.9	-23.8
(電子部品等)	3,014	3,372	3,310	4,557	2,117	1,794	11.9	37.7	-15.3
精密機械	1,513	1,824	1,343	1,626	365	791	20.5	21.0	116.5
輸送用機械	14,884	15,301	15,358	18,871	4,056	3,820	2.8	22.9	-5.8
(自動車)	14,311	14,889	14,939	18,230	3,664	3,475	4.0	22.0	-5.2
その他製造業	2,995	3,311	3,479	4,493	1,654	1,595	10.6	29.2	-3.6
非製造業	127,318	118,235	110,162	134,953	32,784	33,906	-7.1	22.5	3.4
建 設	6,611	6,561	6,708	8,680	658	585	-0.8	29.4	-11.0
卸売・小売	10,497	10,365	10,965	12,745	4,224	4,416	-1.3	16.2	4.5
不 動 産	18,539	14,772	14,571	21,780	8,880	9,499	-20.3	49.5	7.0
運 輸	30,999	30,399	31,237	37,603	10,566	11,033	-1.9	20.4	4.4
電力・ガス	27,307	23,957	13,648	18,858	2,473	2,160	-12.3	38.2	-12.7
(電 力)	23,881	20,907	10,596	15,850	1,459	1,346	-12.5	49.6	-7.8
(ガ ス)	3,426	3,050	3,052	3,008	1,014	814	-11.0	-1.4	-19.7
通信・情報	24,162	23,384	23,727	24,646	1,629	1,554	-3.2	3.9	-4.6
リ ー ス	3,498	3,636	4,028	4,350	1,606	1,718	4.0	8.0	6.9
サ ー ビ ス	5,204	4,729	4,846	5,738	2,370	2,525	-9.1	18.4	6.5
その他非製造業	500	432	433	554	377	415	-13.6	28.1	10.1

(注) 1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

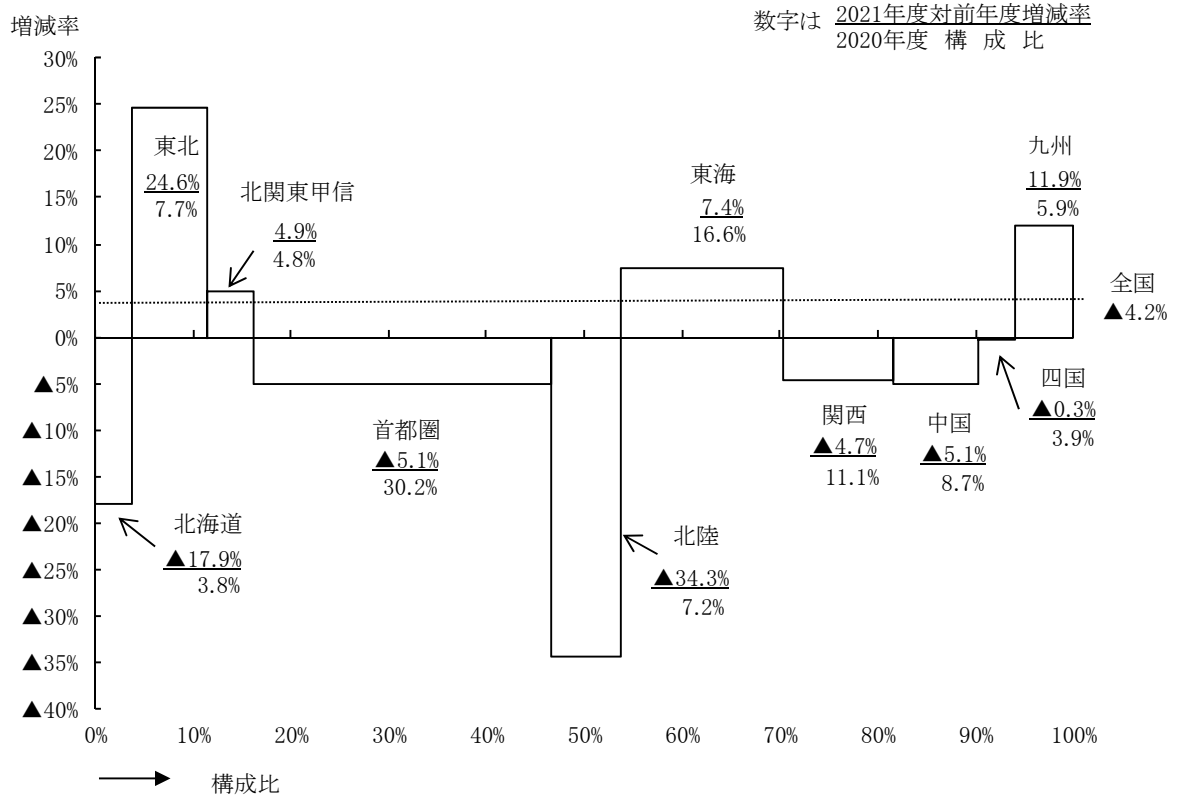
3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース(比較対象となる両年度に回答頂いた企業のデータで算出)。

4. その他製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

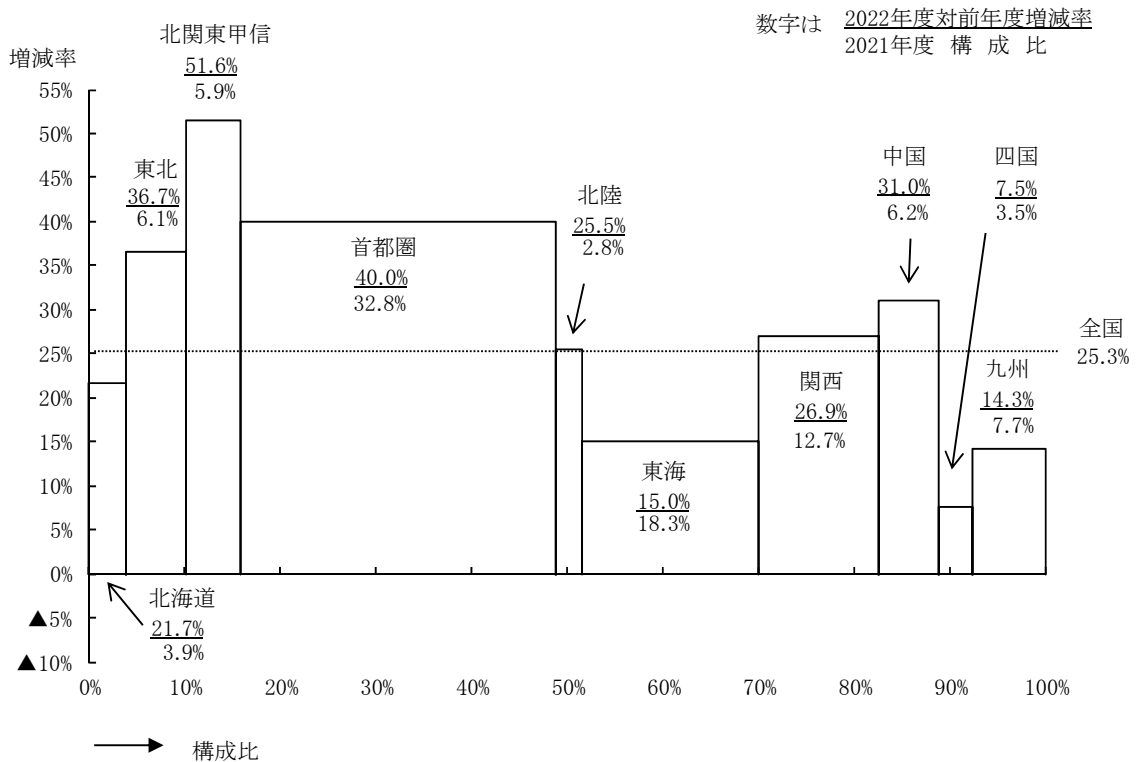
その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

6. 地域別 設備投資動向 (2021 年度実績、2022 年度計画)

【2021 年度】



【2022 年度】



- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

(付表1) 設備投資増減率の推移(東海、全国)

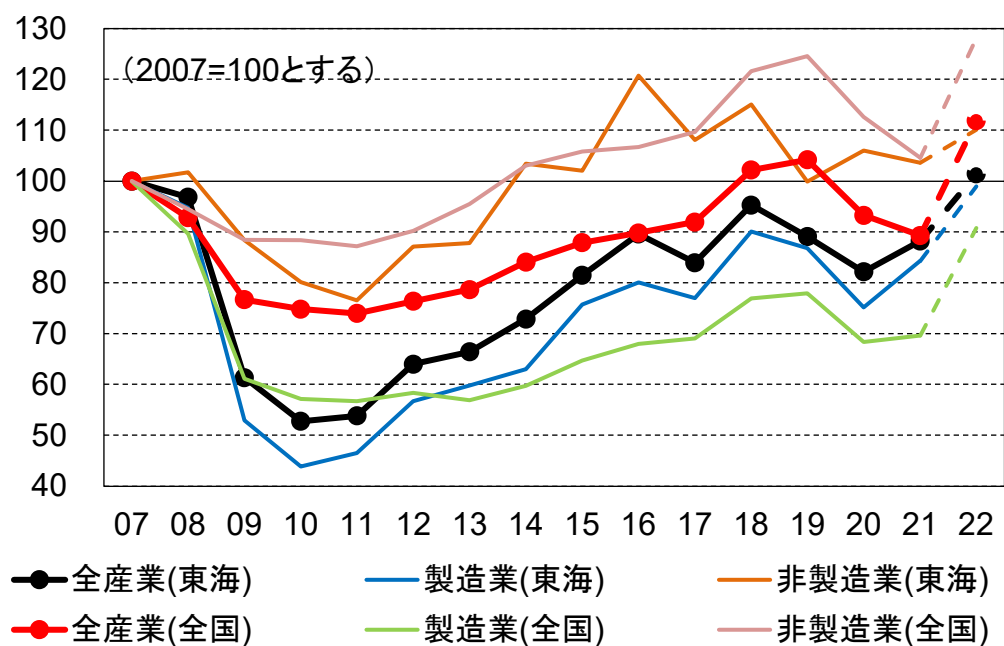
(対前年度比:%)

西暦	(和暦)	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
		東海	東海	東海	全国	全国	全国
1990	H2	16.1	22.3	7.0	15.4	21.5	11.5
1991	H3	5.8	0.9	14.7	8.0	5.1	10.1
1992	H4	▲ 17.7	▲ 25.0	▲ 5.2	▲ 7.6	▲ 18.1	▲ 0.3
1993	H5	▲ 14.2	▲ 27.0	3.2	▲ 11.5	▲ 23.5	▲ 5.0
1994	H6	▲ 6.3	▲ 8.6	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 11.3	▲ 7.0
1995	H7	9.2	24.2	▲ 3.9	2.7	11.5	▲ 0.8
1996	H8	5.0	6.0	3.9	7.0	6.1	7.4
1997	H9	▲ 0.5	7.2	▲ 9.1	▲ 1.5	4.3	▲ 4.2
1998	H10	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 6.4	▲ 8.1	▲ 13.3	▲ 5.5
1999	H11	▲ 6.6	▲ 17.4	7.4	▲ 8.0	▲ 14.9	▲ 4.7
2000	H12	2.2	4.6	▲ 0.1	4.4	12.7	0.9
2001	H13	▲ 5.0	▲ 3.0	▲ 7.0	▲ 8.8	▲ 10.1	▲ 8.1
2002	H14	▲ 9.6	▲ 11.5	▲ 7.4	▲ 10.3	▲ 16.0	▲ 7.6
2003	H15	3.6	17.3	▲ 10.4	▲ 1.1	10.6	▲ 5.8
2004	H16	7.8	18.5	▲ 6.4	1.9	14.9	▲ 4.3
2005	H17	6.6	22.5	▲ 19.4	8.8	15.2	5.1
2006	H18	11.1	12.0	8.8	7.2	12.2	4.0
2007	H19	1.5	0.1	6.2	6.7	5.6	7.4
2008	H20	▲ 3.2	▲ 5.3	1.7	▲ 7.2	▲ 10.4	▲ 5.5
2009	H21	▲ 36.7	▲ 44.1	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 31.8	▲ 6.4
2010	H22	▲ 14.0	▲ 17.0	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 6.5	▲ 0.1
2011	H23	2.0	5.9	▲ 4.4	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.3
2012	H24	18.9	21.9	13.7	3.2	2.8	3.4
2013	H25	3.8	5.5	0.8	3.0	▲ 2.5	5.9
2014	H26	9.7	5.3	17.8	6.9	5.0	7.9
2015	H27	11.8	20.2	▲ 1.3	4.5	8.3	2.7
2016	H28	10.0	5.8	18.3	2.2	5.1	0.8
2017	H29	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 10.5	2.4	1.6	2.8
2018	H30	13.5	17.0	6.5	11.1	11.4	10.9
2019	R元	▲ 6.5	▲ 3.6	▲ 13.2	2.0	1.3	2.4
2020	R2	▲ 7.8	▲ 13.4	6.1	▲ 10.5	▲ 12.3	▲ 9.6
2021	R3	7.4	12.1	▲ 2.2	▲ 4.2	1.8	▲ 7.1
2022(計画)	R4	15.0	17.5	6.2	25.3	30.5	22.5

(付表2) 名目設備投資指数推移(東海、全国)

西暦	(和暦)	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
		東海	東海	東海	全国	全国	全国
2007	H19	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2008	H20	96.8	94.7	101.7	92.8	89.6	94.5
2009	H21	61.3	52.9	88.4	76.7	61.1	88.5
2010	H22	52.7	43.9	80.1	74.8	57.1	88.4
2011	H23	53.8	46.5	76.6	74.0	56.7	87.2
2012	H24	64.0	56.7	87.1	76.4	58.3	90.2
2013	H25	66.4	59.8	87.8	78.6	56.9	95.5
2014	H26	72.8	63.0	103.4	84.1	59.7	103.0
2015	H27	81.4	75.7	102.0	87.9	64.7	105.8
2016	H28	89.6	80.1	120.7	89.8	68.0	106.7
2017	H29	83.9	77.0	108.0	91.9	69.1	109.7
2018	H30	95.3	90.0	115.1	102.2	76.9	121.6
2019	R元	89.1	86.8	99.9	104.2	77.9	124.5
2020	R2	82.1	75.2	106.0	93.3	68.3	112.6
2021	R3	88.2	84.3	103.6	89.3	69.6	104.6
2022(計画)	R4	101.4	99.0	110.1	111.9	90.8	128.1

(注) 名目設備投資指数の基準年を2007年(リーマン前)とする。



(付表3)東海地域 調査時点別増減率 長期推移

(対前年度比：%)

西暦	和暦	全産業			製造業			非製造業		
		前年度 6月 計画	当年度 6月 計画	翌年度 6月 実績	前年度 6月 計画	当年度 6月 計画	翌年度 6月 実績	前年度 6月 計画	当年度 6月 計画	翌年度 6月 実績
1990	H2	▲ 6.7	19.2	16.1	▲ 12.0	26.5	22.3	▲ 1.5	8.9	7.0
1991	H3	▲ 3.7	6.8	5.8	▲ 13.4	3.2	0.9	3.0	13.4	14.7
1992	H4	▲ 6.6	▲ 12.1	▲ 17.7	▲ 10.2	▲ 19.0	▲ 25.0	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 5.2
1993	H5	1.1	▲ 6.1	▲ 14.2	▲ 6.1	▲ 17.5	▲ 27.0	4.4	8.6	3.2
1994	H6	2.0	▲ 1.2	▲ 6.3	5.7	▲ 2.2	▲ 8.6	0.6	▲ 0.2	▲ 4.0
1995	H7	1.6	9.2	9.2	4.9	19.6	24.2	0.4	0.1	▲ 3.9
1996	H8	1.9	8.5	5.0	▲ 8.2	4.9	6.0	5.4	12.8	3.9
1997	H9	▲ 12.0	6.4	▲ 0.5	▲ 21.2	11.1	7.2	▲ 9.0	1.1	▲ 9.1
1998	H10	▲ 7.8	1.4	▲ 5.8	▲ 13.5	1.1	▲ 5.3	▲ 6.1	1.9	▲ 6.4
1999	H11	▲ 6.7	1.1	▲ 6.6	▲ 16.9	▲ 10.0	▲ 17.4	▲ 3.1	16.2	7.4
2000	H12	▲ 1.9	10.4	2.2	▲ 7.9	10.3	4.6	▲ 0.3	10.6	▲ 0.1
2001	H13	▲ 6.9	4.6	▲ 5.0	▲ 0.5	4.8	▲ 3.0	▲ 8.7	4.3	▲ 7.0
2002	H14	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 9.6	▲ 19.0	▲ 7.6	▲ 11.5	▲ 1.1	5.6	▲ 7.4
2003	H15	▲ 14.2	14.6	3.6	1.3	15.2	17.3	▲ 17.1	13.8	▲ 10.4
2004	H16	▲ 14.0	12.4	7.8	▲ 4.3	13.4	18.5	▲ 16.4	11.0	▲ 6.4
2005	H17	▲ 34.6	8.2	6.6	▲ 17.4	22.2	22.5	▲ 41.5	▲ 16.5	▲ 19.4
2006	H18	▲ 4.9	15.2	11.1	▲ 11.7	16.5	12.0	1.2	11.9	8.8
2007	H19	▲ 8.9	5.5	1.5	▲ 19.0	4.0	0.1	1.1	9.6	6.2
2008	H20	▲ 11.1	1.6	▲ 3.2	▲ 6.9	2.3	▲ 5.3	▲ 13.2	▲ 0.5	1.7
2009	H21	3.4	▲ 33.1	▲ 36.7	2.2	▲ 41.0	▲ 44.1	4.1	▲ 5.9	▲ 13.1
2010	H22	▲ 5.1	9.8	▲ 14.0	▲ 12.4	10.8	▲ 17.0	▲ 0.4	7.8	▲ 9.3
2011	H23	▲ 5.9	21.6	2.0	▲ 2.2	28.2	5.9	▲ 7.2	11.7	▲ 4.4
2012	H24	2.6	19.2	18.9	▲ 7.8	17.6	21.9	7.2	24.2	13.7
2013	H25	3.4	20.6	3.8	7.9	17.0	5.5	▲ 1.1	31.6	0.8
2014	H26	▲ 20.8	18.1	9.7	▲ 16.1	14.4	5.3	▲ 27.0	28.6	17.8
2015	H27	▲ 3.2	20.3	11.8	8.3	26.7	20.2	▲ 13.2	4.6	▲ 1.3
2016	H28	▲ 7.0	13.3	10.0	▲ 5.6	12.5	5.8	▲ 8.4	16.4	18.3
2017	H29	▲ 7.0	6.0	▲ 6.3	▲ 2.4	10.2	▲ 3.9	▲ 12.2	▲ 5.9	▲ 10.5
2018	H30	▲ 17.6	23.5	13.5	▲ 21.0	25.9	17.0	▲ 14.2	14.6	6.5
2019	R元	▲ 2.5	9.5	▲ 6.5	▲ 2.1	6.3	▲ 3.6	▲ 2.9	21.9	▲ 13.2
2020	R2	▲ 4.7	2.7	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 0.5	▲ 13.4	2.2	17.5	6.1
2021	R3	▲ 1.7	5.3	7.4	▲ 2.4	3.3	12.1	▲ 0.5	13.0	▲ 2.2
2022	R4	▲ 22.1	15.0		▲ 27.2	17.5		▲ 12.8	6.2	
2023	R5	▲ 8.9			▲ 4.3			▲ 15.3		

(付表4)東海地域 県別設備投資動向

【全産業】

(億円、%)

	2021年度実績			2022年度計画		
	2020年度 実績	2021年度 実績	増減率 21/20	2021年度 実績	2022年度 計画	増減率 22/21
東海	14,812	15,901	7.4	14,043	16,156	15.0
愛知	10,751	11,666	8.5	10,037	10,381	3.4
岐阜	653	756	15.7	565	837	48.2
三重	1,080	1,103	2.1	1,095	1,227	12.0
静岡	2,327	2,376	2.1	2,346	3,711	58.2

【製造業】

(億円、%)

	2021年度実績			2022年度計画		
	2020年度 実績	2021年度 実績	増減率 21/20	2021年度 実績	2022年度 計画	増減率 22/21
東海	9,894	11,092	12.1	11,013	12,939	17.5
愛知	7,279	8,295	14.0	8,269	8,771	6.1
岐阜	403	542	34.6	486	673	38.6
三重	837	805	▲ 3.8	759	746	▲ 1.7
静岡	1,376	1,449	5.3	1,499	2,748	83.3

【非製造業】

(億円、%)

	2021年度実績			2022年度計画		
	2020年度 実績	2021年度 実績	増減率 21/20	2021年度 実績	2022年度 計画	増減率 22/21
東海	4,917	4,809	▲ 2.2	3,030	3,218	6.2
愛知	3,472	3,371	▲ 2.9	1,768	1,611	▲ 8.9
岐阜	250	214	▲ 14.5	79	164	107.1
三重	244	298	22.3	336	480	43.1
静岡	952	926	▲ 2.6	847	963	13.7

©Development Bank of Japan Inc.2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先

〒450-6420 名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング

株式会社日本政策投資銀行 東海支店 企画調査課

TEL 052(589)6893

FAX 052(589)6894